

米国における関税措置についてのコメント

米国で日本に対する 24%の関税賦課が発動した。京都からも米国向け輸出は多く、京都の強みである精密機器やハイテク機器、先に 25%の追加関税が発動した自動車などの産業はサプライチェーンの裾野が広いことから、地域経済に深刻な影響が及ぶことを懸念している。

政府には関税適用除外に向けた交渉を続けていただくと同時に、この状況が長期化することを見据え、大企業に比べて経営基盤が弱い中小企業に対して、資金繰りをはじめとしたきめ細かな支援を幅広く講じていただきたい。

本所としては相談窓口を設置しており、京都府・京都市とも連携して、影響を受ける事業所の支援に取り組んでいく。

令和7年 4月 9日
京都商工会議所
会頭 堀場 厚